

特 別 会 計

国民健康保険特別会計予算の概要

(国民健康保険特別会計)

(単位：円)

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	02	01	01	01	一般被保険者療養給付経費			保険年金課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額
元年度	5,108,595,000						5,108,595,000	4,979,156,347
30年度	5,183,008,000						5,183,008,000	4,943,074,523
増減額	△ 74,413,000		0		0	0	△ 74,413,000	36,081,824
<p>[事業概要] 一般被保険者の医療機関受診に対する診療報酬の支払いを行った。</p> <p>[事業実績等] 保険年金課国民健康保険係 2(1)のとおり(P105) 医療費適正化のため、ジェネリック医薬品の利用促進、加入時の資格確認の徹底、脱退時の保険証回収、レセプト点検、不当利得の代理受領の促進による返還請求に努めた。被保険者の減少により診療報酬費が減少した。</p>							節の内訳	金額
							19 負担金補助及び交付金	4,979,156,347
							計	4,979,156,347
							源内訳	金額
							国庫支出金	4,979,156,347
							都支出金	
							地方債	
							その他	
							一般財源	
							次年度精算額	
							計	4,979,156,347

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	02	01	02	01	退職被保険者等療養給付経費			保険年金課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額
元年度	8,478,000						8,478,000	1,137,626
30年度	42,818,000						42,818,000	17,020,368
増減額	△ 34,340,000		0		0	0	△ 34,340,000	△ 15,882,742
<p>[事業概要] 退職被保険者等の医療機関受診に対する診療報酬の支払いを行った。</p> <p>[事業実績等] 保険年金課国民健康保険係 2(3)のとおり(P106) 退職者医療制度の廃止に伴う経過措置期間で、新規適用者がいないため診療報酬は減少した。</p>							節の内訳	金額
							19 負担金補助及び交付金	1,137,626
							計	1,137,626
							財源内訳	金額
							国庫支出金	1,137,626
							都支出金	
							地方債	
							その他	
							一般財源	
							次年度精算額	
							計	1,137,626

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	02	01	03	01	一般被保険者療養経費			保険年金課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額
元年度	63,188,000					△ 4,048,000	59,140,000	45,184,420
30年度	68,427,000						68,427,000	51,877,967
増減額	△ 5,239,000		0		0	△ 4,048,000	△ 9,287,000	△ 6,693,547
<p>[事業概要] 一般被保険者の柔道整復師による施術、治療用器具の製作などに対する保険者負担分を給付した。</p> <p>[事業実績等] 保険年金課国民健康保険係 2(1)のとおり(P105) 一般被保険者数が減少したことにより金額が減少した</p>							節の内訳	金額
							19 負担金補助及び交付金	45,184,420
							計	45,184,420
							財源内訳	金額
							国庫支出金	45,184,420
							都支出金	
							地方債	
							その他	
							一般財源	
							次年度精算額	
							計	45,184,420

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	02	01	04	01	退職被保険者等療養経費			保険年金課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額
元年度	190,000						190,000	18,529
30年度	1,036,000						1,036,000	141,542
増減額	△ 846,000		0		0	0	△ 846,000	△ 123,013
<p>〔事業概要〕 退職被保険者等の柔道整復師による施術、治療用装具の製作などに対する保険者負担分を給付した。</p> <p>〔事業実績等〕 保険年金課国民健康保険係 2(3)のとおり(P106) 退職者医療制度の廃止に伴う経過措置期間で、新規適用がないため診療報酬は減少した。</p>							節の内訳	金額
							19 負担金補助及び交付金	18,529
							計	18,529
							財源内訳	金額
							国庫支出金	
							都支出金	18,529
							地方債	
							その他	
							一般財源	
							次年度精算額	
							計	18,529

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	02	02	01	01	一般被保険者高額療養経費			保険年金課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額
元年度	751,999,000						751,999,000	712,930,156
30年度	727,541,000						727,541,000	679,878,636
増減額	24,458,000		0		0	0	24,458,000	33,051,520
<p>〔事業概要〕 一般被保険者の医療機関の受診等による自己負担金の支払いが高額となった場合に、世帯の所得状況などにより定められた自己負担限度額を超える額を高額療養費として給付した。</p> <p>〔事業実績等〕 保険年金課国民健康保険係 2(5)のとおり(P106) 対象者である一般被保険者数が減少したが、高額療養にかかる件数が増え、金額が増加した。また、限度額認定証の発行について勧奨を行い、現物給付による利便性の向上に努めた。</p>							節の内訳	金額
							19 負担金補助及び交付金	712,930,156
							計	712,930,156
							財源内訳	金額
							国庫支出金	
							都支出金	712,930,156
							地方債	
							その他	
							一般財源	
							次年度精算額	
							計	712,930,156

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	02	02	02	01	退職被保険者等高額療養経費			保険年金課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額
元年度	1,280,000						1,280,000	41,571
30年度	13,058,000						13,058,000	2,633,279
増減額	△ 11,778,000		0		0	0	△ 11,778,000	△ 2,591,708
<p>〔事業概要〕 退職被保険者等の医療機関の受診等による自己負担金の支払いが高額となった場合に、世帯の所得状況などにより定められた自己負担限度額を超える額を高額療養費として給付した。</p> <p>〔事業実績等〕 保険年金課国民健康保険係 2(5)のとおり(P106) 対象者である退職被保険者数が減少したことにより金額が減少した。また、限度額認定証の発行について勧奨を行い、現物給付による利便性の向上に努めた。</p>							節の内訳	金額
							19 負担金補助及び交付金	41,571
							計	41,571
							財源内訳	金額
							国庫支出金	
							都支出金	41,571
							地方債	
							その他	
							一般財源	
							次年度精算額	
							計	41,571

(国民健康保険特別会計)

(単位：円)

科目	事業				事業名	主管課		
	02	04	01	01		保険年金課		
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
元年度	31,096,000		7,984,000			4,048,000	43,128,000	38,085,850
30年度	29,415,000		3,360,000				32,775,000	31,422,300
増減額	1,681,000		4,624,000		0	4,048,000	10,353,000	6,663,550
<p>〔事業概要〕 被保険者が出産した場合、一児につき42万円(産科医療補償制度未加入医療機関の場合は40.4万円)の出産育児一時金を支給した。</p> <p>〔事業実績等〕 保険年金課国民健康保険係 2(6)のとおり(P106) 出産育児一時金の支給により、被保険者の経済的負担を軽減し、安心して出産できる環境を提供できた。また、直接支払制度、受領委任払制度の活用により、医療機関での窓口払いの負担軽減ができた。</p>						節の内訳	金額	
						13 委託料	17,850	
						19 負担金補助及び交付金	38,068,000	
						計	38,085,850	
						財源内訳	金額	
						国庫支出金		
						都支出金		
						地方債		
						その他	28,923,850	
						一般財源	9,162,000	
						次年度精算額		
						計	38,085,850	

科目	事業				事業名	主管課		
	02	05	01	01		保険年金課		
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
元年度	7,500,000						7,500,000	6,050,000
30年度	7,500,000						7,500,000	5,750,000
増減額	0		0		0	0	0	300,000
<p>〔事業概要〕 被保険者が亡くなった場合、葬祭執行者に対して、1件につき5万円の葬祭費を支給した。</p> <p>〔事業実績等〕 保険年金課国民健康保険係 2(6)のとおり(P106) 葬祭費用の一部を支給したことで、葬祭執行者の負担を軽減することができた。</p>						節の内訳	金額	
						19 負担金補助及び交付金	6,050,000	
						計	6,050,000	
						財源内訳	金額	
						国庫支出金		
						都支出金		
						地方債		
						その他		
						一般財源	6,050,000	
						次年度精算額		
						計	6,050,000	

科目	事業				事業名	主管課		
	02	06	01	01		保険年金課		
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
元年度	7,917,000						7,917,000	6,962,756
30年度	7,777,000						7,777,000	6,861,852
増減額	140,000		0		0	0	140,000	100,904
<p>〔事業概要〕 通院による結核医療の適用を受ける住民税非課税の者又は通院による精神医療の適用を受ける住民税非課税の者に対し、医療費の自己負担の軽減を行った。</p> <p>〔事業実績等〕 保険年金課国民健康保険係 2(6)のとおり(P106) 結核・精神医療に係る自己負担額を軽減したことで、安定・安心した医療受診の確保を提供することができた。</p>						節の内訳	金額	
						19 負担金補助及び交付金	6,962,756	
						計	6,962,756	
						財源内訳	金額	
						国庫支出金		
						都支出金		
						地方債		
						その他		
						一般財源	6,962,756	
						次年度精算額		
						計	6,962,756	

科目	事業				事業名	主管課	
	款	項	目	事業			
	03	01	01	01	一般被保険者医療給付費分納付金経費	保険年金課	
区分	当初予算額		補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
元年度	1,690,237,000					1,690,237,000	1,690,236,625
30年度	1,729,752,000					1,729,752,000	1,729,751,151
増減額	△ 39,515,000		0	0	0	△ 39,515,000	△ 39,514,526
〔事業概要〕 東京都が国民健康保険の財政運営の責任主体として、都内全体の医療費を推計し、保険給付に必要な財源を各区市町村に「国民健康保険事業費納付金」として割り当てる。市はその納付金を納付することとなり、そのうち、一般被保険者の医療給付費分として算定された納付金を計上した。						19 負担金補助及び交付金	金額
〔事業実績等〕 財政主体の東京都へ医療給付費納付金を納付することで、東京都が保険給付に必要な費用全額を本市に交付することができ、医療費給付の安定化が図られた。						計	金額
						財源内訳	金額
						国庫支出金	213,233,000
						都支出金	
						地方債	
						その他	750,203,000
						一般財源	726,800,625
						次年度精算額	
						計	1,690,236,625

科目	事業				事業名	主管課	
	款	項	目	事業			
	03	01	02	01	退職被保険者等医療給付費分納付金経費	保険年金課	
区分	当初予算額		補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
元年度	1,446,000					1,446,000	1,445,888
30年度	5,229,000					5,229,000	5,228,081
増減額	△ 3,783,000		0	0	0	△ 3,783,000	△ 3,782,193
〔事業概要〕 東京都が国民健康保険の財政運営の責任主体として、都内全体の医療費を推計し、保険給付に必要な財源を各区市町村に「国民健康保険事業費納付金」として割り当てる。市はその納付金を納付することとなり、そのうち退職被保険者の医療給付費分として算定された納付金を計上した。						19 負担金補助及び交付金	金額
〔事業実績等〕 財政主体の東京都へ医療給付費納付金を納付することで、東京都が保険給付に必要な費用全額を本市に交付することができ医療費給付の安定化が図られた。						計	金額
						財源内訳	金額
						国庫支出金	
						都支出金	
						地方債	
						その他	1,445,888
						一般財源	
						次年度精算額	
						計	1,445,888

科目	事業				事業名	主管課	
	款	項	目	事業			
	03	02	01	01	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金経費	保険年金課	
区分	当初予算額		補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
元年度	580,278,000					580,278,000	580,277,386
30年度	603,191,000					603,191,000	603,190,395
増減額	△ 22,913,000		0	0	0	△ 22,913,000	△ 22,913,009
〔事業概要〕 東京都が国民健康保険の財政運営の責任主体として、都内全体の医療費を推計し、保険給付に必要な財源を各区市町村に「国民健康保険事業費納付金」として割り当てる。市はその納付金を納付することとなり、そのうち、一般被保険者の後期高齢者支援金等分について計上した。						19 負担金補助及び交付金	金額
〔事業実績等〕 後期高齢者医療制度に対し、いわゆる現役世代から支援することにより、増加する高齢者の負担軽減が図られ、どの世代にあっても切れ目なく安心して医療を受けることができた。						計	金額
						財源内訳	金額
						国庫支出金	
						都支出金	
						地方債	
						その他	580,277,386
						一般財源	
						次年度精算額	
						計	580,277,386

科目	事業				事業名	主管課	
	款	項	目	事業			
	03	02	02	01	退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金経費	保険年金課	
区分	当初予算額		補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
元年度	463,000					463,000	462,005
30年度	1,969,000					1,969,000	1,968,215
増減額	△ 1,506,000		0	0	0	△ 1,506,000	△ 1,506,210
〔事業概要〕 東京都が国民健康保険の財政運営の責任主体として、都内全体の医療費を推計し、保険給付に必要な財源を各区市町村に「国民健康保険事業費納付金」として割り当てる。市はその納付金を納付することとなり、そのうち、退職被保険者の後期高齢者支援金等分について計上した。						19 負担金補助及び交付金	金額
〔事業実績等〕 後期高齢者医療制度に対し、いわゆる現役世代から支援することにより、増加する高齢者の負担軽減が図られ、どの世代にあっても切れ目なく安心して医療を受けることができた。						計	金額
						財源内訳	金額
						国庫支出金	
						都支出金	
						地方債	
						その他	462,005
						一般財源	
						次年度精算額	
						計	462,005

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	03	03	01	01	介護納付金分納付金経費			保険年金課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額
元年度	207,974,000						207,974,000	207,880,222
30年度	223,671,000						223,671,000	223,347,727
増減額	△ 15,697,000		0		0	0	△ 15,697,000	△ 15,467,505
<p>〔事業概要〕 東京都が国民健康保険の財政運営の責任主体として、都内全体の医療費を推計し、保険給付に必要な財源を各区市町村に「国民健康保険事業費納付金」として割り当てる。市はその納付金を納付することとなり、そのうち40歳から64歳までの被保険者が負担することとされている介護納付金分について計上した。</p> <p>〔事業実績等〕 介護納付金を支払うことにより、適切な介護サービスの提供を受けることができる。</p>							節の内訳	金額
							19 負担金補助及び交付金	207,880,222
							計	207,880,222
							財源内訳	金額
							国庫支出金	
							都支出金	
							地方債	
							その他	
							一般財源	207,880,222
							次年度精算額	
							計	207,880,222

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	05	01	01	01	特定健康診査・特定保健指導事業経費			健康課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額
元年度	112,343,000						112,343,000	93,924,334
30年度	113,122,000						113,122,000	9,718,642
増減額	△ 779,000		0		0	0	△ 779,000	84,205,692
<p>〔事業概要〕 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40歳以上の被保険者を対象として、特定健康診査及び特定保健指導を実施した。</p> <p>〔事業実績等〕 健康課健康づくり係 4(17)のとおり(P219) 特定健康診査の実施により、生活習慣病の早期発見、予防につなげるとともに、リスクのある方に対して保健指導を実施することにより、生活習慣の改善や疾病対策の意識付けを行うことができた。</p>							節の内訳	金額
							07 賃金	2,088,666
							09 旅費	26,746
							11 需用費	947,494
							12 役務費	3,445,546
							13 委託料	84,564,501
							19 負担金補助及び交付金	2,851,381
							計	93,924,334
							財源内訳	金額
							国庫支出金	
							都支出金	34,586,000
							地方債	
							その他	13,200
							一般財源	59,325,134
							次年度精算額	
							計	93,924,334

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	05	02	02	01	糖尿病性腎症重症化予防事業経費			保険年金課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額
元年度	6,000,000						6,000,000	1,394,800
30年度								0
増減額	6,000,000		0		0	0	6,000,000	1,394,800
<p>〔事業概要〕 医療費の抑制を図るため、医療費が高額となる糖尿病性腎症による透析患者をこれ以上増やさないう、重症化リスクの高い国民健康保険被保険者に対する保健指導を行った。</p> <p>〔事業実績等〕 全6回の保健指導を実施した結果、透析に移行する参加者はいなかった。</p>							節の内訳	金額
							13 委託料	1,394,800
							計	1,394,800
							財源内訳	金額
							国庫支出金	
							都支出金	1,394,000
							地方債	
							その他	
							一般財源	
							次年度精算額	
							計	1,394,000

後期高齢者医療特別会計予算の概要

(単位：円)

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	02	01	01	01	葬祭費支給経費			保険年金課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
元年度	35,250,000						35,250,000	34,000,000
30年度	34,500,000						34,500,000	32,250,000
増減額	750,000		0		0	0	750,000	1,750,000
<p>〔事業概要〕 後期高齢者医療被保険者が亡くなられたとき、葬祭を行う方に対して葬祭費を支給する。 平成21年度以前に亡くなった方に対する支給額 30,000円 平成22年度以後に亡くなった方に対する支給額 50,000円</p> <p>〔事業実績等〕 保険年金課後期高齢者医療係 7のとおり(P112) 葬祭費を支給することで、葬祭執行者の負担を軽減することができた。</p>							節の内訳	金額
							19 負担金補助及び交付金	34,000,000
							計	34,000,000
							財源内訳	金額
							国庫支出金	
							都支出金	
							地方債	
							その他	34,000,000
							一般財源	
							次年度精算額	
							計	34,000,000

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	03	01	01	01	広域連合分賦金経費			保険年金課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
元年度	1,930,342,000		57,466,000				1,987,808,000	1,983,814,713
30年度	1,863,600,000		36,158,000				1,899,758,000	1,883,346,223
増減額	66,742,000		21,308,000		0	0	88,050,000	100,468,490
<p>〔事業概要〕 後期高齢者医療制度運営に伴い、保険料、療養給付費等の負担金を後期高齢者医療広域連合に納付する。</p> <p>〔事業実績等〕 保険料等負担金 1,023,213,656円 療養給付費負担金 703,670,980円 事務費負担金 30,733,767円 保険基盤安定負担金 166,154,856円 保険料軽減措置負担金 60,041,454円 後期高齢者医療制度の運営については、被保険者及びご家族等関係者の理解を得て事業を進めることができた。特に、保険料の収納率については、滞納繰越分で前年度の実績を上回る成果を上げることができた。</p>							節の内訳	金額
							19 負担金補助及び交付金	1,983,814,713
							計	1,983,814,713
							財源内訳	金額
							国庫支出金	
							都支出金	
							地方債	
							その他	1,971,842,713
							一般財源	11,972,000
							次年度精算額	
							計	1,983,814,713

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	04	01	01	01	健康診査事業経費			健康課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
元年度	69,763,000						69,763,000	66,703,971
30年度	66,137,000						66,137,000	61,643,287
増減額	3,626,000		0		0	0	3,626,000	5,060,684
<p>〔事業概要〕 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の方を対象に後期高齢者医療広域連合が実施する健康診査事業を受託して実施した。</p> <p>〔事業実績等〕 健康課健康づくり係 4(18)のとおり(P219) 生活習慣病の早期発見及びQOL(生活の質)の維持・確保をするため、後期高齢者を対象に、健康診査を実施した。</p>							節の内訳	金額
							07 賃金	170,691
							11 需用費	581,538
							12 役務費	1,416,129
							13 委託料	64,535,613
							計	66,703,971
							財源内訳	金額
							国庫支出金	
							都支出金	
							地方債	
							その他	66,703,971
							一般財源	
							次年度精算額	
							計	66,703,971

介護保険特別会計予算の概要

(介護保険特別会計)

(単位：円)

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	02	01	01	01	居宅介護サービス給付経費			高齢者支援課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額
元年度	1,833,600,000		22,994,000				1,856,594,000	1,815,265,220
30年度	1,920,434,000		△ 104,139,000				1,816,295,000	1,717,865,572
増減額	△ 86,834,000		127,133,000		0	0	40,299,000	97,399,648
〔事業概要〕 介護保険制度において、訪問介護、訪問入浴などの訪問系サービス、通所介護や通所リハビリテーションの通所系サービス、短期入所生活介護などのショートステイのサービスに対して給付を行った。							節の内訳	金額
〔事業実績等〕							19 負担金補助及び交付金	1,815,265,220
訪問介護	249	398	542	円			計	1,815,265,220
訪問入浴介護	39	718	888	円			財源内訳	金額
訪問看護	132	211	976	円			国庫支出金	412,214,444
訪問リハビリテーション	57	849	298	円			都支出金	234,841,229
通所介護	379	391	164	円			地方債	
通所リハビリテーション	440	136	276	円			その他	1,168,209,547
福祉用具貸与	155	814	574	円			一般財源	
短期入所生活介護	154	231	672	円			次年度精算額	
短期入所療養介護	25	430	234	円			計	1,815,265,220
居宅療養管理指導	40	935	230	円				
特定施設入居者生活介護	140	147	366	円				

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	02	01	03	01	地域密着型介護サービス給付経費			高齢者支援課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額
元年度	484,800,000		28,224,000				513,024,000	499,781,122
30年度	477,836,000						477,836,000	444,778,438
増減額	6,964,000		28,224,000		0	0	35,188,000	55,002,684
〔事業概要〕 介護保険制度において、認知症の要介護者が住み慣れた地域を離れずに受けられる地域密着型の介護サービスとして、グループホームで行われる認知症対応型共同生活介護や小規模な通所介護の地域密着型サービスなどの利用に対して給付を行った。							節の内訳	金額
〔事業実績等〕							19 負担金補助及び交付金	499,781,122
認知症対応型共同生活介護	129	631	888	円			計	499,781,122
認知症対応型通所介護	31	222	967	円			財源内訳	金額
地域密着型介護老人福祉施設	100	255	715	円			国庫支出金	115,452,843
小規模多機能型居宅介護	38	442	797	円			都支出金	62,736,228
地域密着型通所介護	200	227	755	円			地方債	
							その他	321,592,051
							一般財源	
							次年度精算額	
							計	499,781,122

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	02	01	05	01	施設介護サービス給付経費			高齢者支援課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額
元年度	2,731,200,000		92,537,000				2,823,737,000	2,815,142,215
30年度	2,615,874,000		98,620,000				2,714,494,000	2,688,664,933
増減額	115,326,000		△ 6,083,000		0	0	109,243,000	126,477,282
〔事業概要〕 介護保険制度において、要介護者が特別養護老人ホームなどに入所し、利用するサービス(介護、リハビリ等)について給付を行った。							節の内訳	金額
〔事業実績等〕							19 負担金補助及び交付金	2,815,142,215
介護老人福祉施設	1	575	905	852	円		計	2,815,142,215
介護老人保健施設		976	206	512	円		財源内訳	金額
介護療養型医療施設		133	149	782	円		国庫支出金	507,213,425
介護医療院		121	789	818	円		都支出金	493,498,387
特定診療費		7	089	301	円		地方債	
特別診療費		1	000	950	円		その他	1,814,430,403
							一般財源	
							次年度精算額	
							計	2,815,142,215

(介護保険特別会計)

(単位：円)

科目	款 項 目			事業	事業名			主管課
	02	01	07		01	居宅介護福祉用具購入経費		
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額
元年度	8,400,000						8,400,000	6,031,219
30年度	6,212,000		653,000				7,800,000	7,088,750
増減額	2,188,000		△ 653,000		0	0	600,000	△ 1,057,531
〔事業概要〕 介護保険制度において、要介護者が安心して在宅で生活できるように、腰掛便座(ポータブルトイレ)、入浴補助具などの福祉用具の購入に対して年間10万円を限度に給付を行った。							節の内訳	金額
〔事業実績等〕 居宅介護福祉用具購入費 6,031,219円							19 負担金補助及び交付金 計	6,031,219 6,031,219
							財源内訳	金額
							国庫支出金	1,393,252
							都支出金	757,083
							地方債	
							その他	3,880,884
							一般財源	
							次年度精算額	
							計	6,031,219

科目	款 項 目			事業	事業名			主管課
	02	01	08		01	居宅介護住宅改修経費		
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額
元年度	20,400,000						20,400,000	17,511,516
30年度	17,041,000		1,448,000				18,489,000	17,563,921
増減額	3,359,000		△ 1,448,000		0	0	1,911,000	△ 52,405
〔事業概要〕 介護保険制度において、要介護者が安心して在宅で生活できるように、住まいの段差の解消、手すりの取付けなどの小規模な住宅改修に対して20万円を限度に給付を行った。							節の内訳	金額
〔事業実績等〕 居宅介護住宅改修費 17,511,516円							19 負担金補助及び交付金 計	17,511,516 17,511,516
							財源内訳	金額
							国庫支出金	4,045,280
							都支出金	2,198,175
							地方債	
							その他	11,268,061
							一般財源	
							次年度精算額	
							計	17,511,516

科目	款 項 目			事業	事業名			主管課
	02	01	09		01	居宅介護サービス計画給付経費		
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額
元年度	270,000,000						270,000,000	266,689,933
30年度	242,039,000		24,474,000				266,513,000	256,334,688
増減額	27,961,000		△ 24,474,000		0	0	3,487,000	10,355,245
〔事業概要〕 介護保険制度において、要介護者が在宅生活を継続するため、本人、家族、サービス提供事業者と連携し、適切かつ効果的にサービスを受けられるように、利用者の心身の状態に合った介護サービスをいつ、どれだけ利用するかを決める計画(ケアプラン)を介護支援専門員(ケアマネジャー)が作成する経費について給付を行った。							節の内訳	金額
〔事業実績等〕 居宅介護サービス計画費 266,689,933円							19 負担金補助及び交付金 計	266,689,933 266,689,933
							財源内訳	金額
							国庫支出金	61,607,190
							都支出金	33,476,895
							地方債	
							その他	171,605,848
							一般財源	
							次年度精算額	
							計	266,689,933

(介護保険特別会計)

(単位：円)

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	02	02	01	01	介護予防サービス給付経費			高齢者支援課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額
元年度	82,320,000						82,320,000	79,308,075
30年度	73,593,000		5,878,000				124,436,000	75,343,868
増減額	8,727,000		△ 5,878,000		0	0	△ 42,116,000	3,964,207
〔事業概要〕 介護保険制度において、予防訪問看護や予防訪問リハビリテーションなどの訪問系サービス、予防通所リハビリテーションの通所系サービス、予防短期入所生活介護などのショートステイのサービスなど、要支援者が在宅を中心として利用するサービスに対して給付を行った。							節の内訳	金額
〔事業実績等〕 介護予防訪問看護 8,808,067円 介護予防訪問リハビリテーション 5,599,254円 介護予防通所リハビリテーション 43,217,393円 介護予防福祉用具貸与 9,216,637円 介護予防短期入所生活介護 1,177,870円 介護予防短期入所療養介護 165,186円 介護予防居宅療養管理指導 1,991,442円 介護予防特定施設入居者生活介護 9,132,226円							19 負担金補助及び交付金 計	79,308,075 79,308,075
							財源内訳	金額
							国庫支出金	17,856,482
							都支出金	10,409,884
							地方債	
							その他	51,041,709
							一般財源	
							次年度精算額	
							計	79,308,075

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	02	02	03	01	地域密着型介護予防サービス給付経費			高齢者支援課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額
元年度	5,400,000						5,400,000	2,701,335
30年度	8,007,000		△ 1,814,000				6,193,000	3,280,473
増減額	△ 2,607,000		1,814,000		0	0	△ 793,000	△ 579,138
〔事業概要〕 介護保険制度において、要支援者が住み慣れた地域を離れずに受けられる地域密着型の介護予防サービスとして、グループホームで行われる介護予防認知症対応型共同生活介護などの利用に対して給付を行った。							節の内訳	金額
〔事業実績等〕 介護予防小規模多機能型居宅介護 2,701,335円							19 負担金補助及び交付金 計	2,701,335 2,701,335
							財源内訳	金額
							国庫支出金	624,027
							都支出金	339,092
							地方債	
							その他	1,738,216
							一般財源	
							次年度精算額	
							計	2,701,335

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	02	02	05	01	介護予防福祉用具購入経費			高齢者支援課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額
元年度	1,080,000						1,080,000	901,108
30年度	853,000						853,000	694,692
増減額	227,000		0		0	0	227,000	206,416
〔事業概要〕 介護保険制度において、要支援者が安心して在宅で生活できるように、腰掛便座(ポータブルトイレ)、入浴補助具などの福祉用具の購入に対して年間10万円を限度に給付を行った。							節の内訳	金額
〔事業実績等〕 介護予防福祉用具購入費 901,108円							19 負担金補助及び交付金 計	901,108 901,108
							財源内訳	金額
							国庫支出金	208,162
							都支出金	113,114
							地方債	
							その他	579,832
							一般財源	
							次年度精算額	
							計	901,108

(介護保険特別会計)

(単位：円)

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	02	02	06	01	介護予防住宅改修経費			高齢者支援課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額
元年度	6,000,000		766,000				6,766,000	6,746,887
30年度	6,778,000						6,778,000	5,010,543
増減額	△778,000		766,000		0	0	△12,000	1,736,344
<p>〔事業概要〕 介護保険制度において、要支援者が安心して在宅で生活できるように、住まいの 段差の解消、手すりの取付けなどの小規模な住宅改修に対して20万円を限度に給 付を行った。</p> <p>〔事業実績等〕 介護予防住宅改修費 6,746,887円</p>							節の内訳	金額
							19 負担金補助及び交付金	6,746,887
							計	6,746,887
							財源内訳	金額
							国庫支出金	1,558,577
							都支出金	846,919
							地方債	
							その他	4,341,391
							一般財源	
							次年度精算額	
							計	6,746,887

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	02	02	07	01	介護予防サービス計画給付経費			高齢者支援課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額
元年度	15,600,000						15,600,000	14,059,457
30年度	19,476,000		△2,905,000				16,571,000	1,366,975
増減額	△3,876,000		2,905,000		0	0	△971,000	12,692,482
<p>〔事業概要〕 介護保険制度において、要支援者が自立した生活を営むことができるよう支援す ることを目的として、本人、家族、サービス提供事業者と連携し、適切かつ効果的 にサービスを受けられるように、利用者の心身の状態に合った介護予防サービスを いつ、どれだけ利用するかを決める計画(ケアプラン)を介護支援専門員(ケアマネ ジャー)が作成する経費について給付を行った。</p> <p>〔事業実績等〕 介護予防サービス計画費 14,059,457円</p>							節の内訳	金額
							19 負担金補助及び交付金	14,059,457
							計	14,059,457
							財源内訳	金額
							国庫支出金	3,247,830
							都支出金	1,764,847
							地方債	
							その他	9,046,780
							一般財源	
							次年度精算額	
							計	14,059,457

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	02	04	01	01	高額介護サービス経費			高齢者支援課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額
元年度	156,700,000		15,252,000				171,952,000	171,307,708
30年度	145,600,000						145,600,000	144,183,852
増減額	11,100,000		15,252,000		0	0	26,352,000	27,123,856
<p>〔事業概要〕 介護保険サービスの利用による自己負担が月単位において高額となった場合に、 自己負担の軽減を図る目的から自己負担限度額を超える額を高額介護サービス費と して給付した。</p> <p>〔事業実績等〕 高額介護サービス費 171,307,708円</p>							節の内訳	金額
							19 負担金補助及び交付金	171,307,708
							計	171,307,708
							財源内訳	金額
							国庫支出金	39,573,247
							都支出金	21,503,812
							地方債	
							その他	110,230,649
							一般財源	
							次年度精算額	
							計	171,307,708

科目	事業				事業名		主管課	
	款 02	項 05	目 01	事業 01	高額医療合算介護サービス経費		高齢者支援課	
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額
元年度	18,300,000		2,317,000				20,617,000	18,823,774
30年度	21,678,000		△ 2,246,000				19,432,000	10,349,000
増減額	△ 3,378,000		4,563,000		0	0	1,185,000	8,474,774
〔事業概要〕 医療及び介護に係る自己負担のさらなる軽減を図るため、同一世帯で医療と介護の両制度を利用した場合、年単位で合算した額の合計が自己負担限度額を超える場合に、当該自己負担限度額を超える額について、高額医療合算介護サービス費として給付した。							節の内訳	金額
〔事業実績等〕 高額医療合算介護サービス費 18,823,774円							19 負担金補助及び交付金 計	18,823,774 18,823,774
							財源内訳	金額
							国庫支出金	4,348,420
							都支出金	2,362,900
							地方債	
							その他	12,112,454
							一般財源	
							次年度精算額 計	18,823,774

科目	事業				事業名		主管課	
	款 02	項 06	目 01	事業 01	特定入所者介護サービス経費		高齢者支援課	
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額
元年度	222,000,000						222,000,000	218,248,655
30年度	251,700,000		△ 28,617,000				223,083,000	215,027,880
増減額	△ 29,700,000		28,617,000		0	0	△ 1,083,000	3,220,775
〔事業概要〕 施設において自己負担となる食費及び居住費について、低所得者に対して自己負担の限度額を設け、これを超える部分については、特定入所者介護サービス費として介護保険から給付することにより利用者の負担軽減を図った。							節の内訳	金額
〔事業実績等〕 特定入所者介護サービス費 218,248,655円							19 負担金補助及び交付金 計	218,248,655 218,248,655
							財源内訳	金額
							国庫支出金	40,122,223
							都支出金	37,476,319
							地方債	
							その他	140,650,113
							一般財源	
							次年度精算額 計	218,248,655

科目	事業				事業名		主管課	
	款 03	項 01	目 01	事業 01	介護予防・生活支援サービス事業経費		高齢者支援課	
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額
元年度	83,145,000		5,154,000				88,299,000	83,004,982
30年度	90,250,000						90,250,000	76,726,608
増減額	△ 7,105,000		5,154,000		0	0	△ 1,951,000	6,278,374
〔事業概要〕 介護予防・日常生活支援総合事業において、第1号訪問事業、第1号通所事業を実施するとともに、同事業に従事する者を育成するため、市が指定する研修を行った。							節の内訳	金額
〔事業実績等〕 るのヘルパー養成講座講師謝礼 33,000円 第1号訪問事業費 18,033,399円 第1号通所事業費 64,708,823円 高額総合事業サービス費 229,760円							08 報償費 11 需用費 19 負担金補助及び交付金 計	33,000 0 82,971,982 83,004,982
							財源内訳	金額
							国庫支出金	22,424,412
							都支出金	10,440,144
							地方債	
							その他	50,140,426
							一般財源	
							次年度精算額 計	83,004,982

科目	事業				事業名		主管課	
	款 03	項 01	目 02	事業 01	介護予防ケアマネジメント事業経費		高齢者支援課	
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額
元年度	11,400,000						11,400,000	11,161,299
30年度	14,400,000						14,400,000	9,905,975
増減額	△ 3,000,000		0		0	0	△ 3,000,000	1,255,324
〔事業概要〕 介護予防・日常生活支援総合事業において第1号訪問事業及び第1号通所事業のみを利用する者を対象とした、介護予防プランの作成に係る事業を行った。							節の内訳	金額
〔事業実績等〕 介護予防プラン作成委託料 11,161,299円							13 委託料 計	11,161,299 11,161,299
							財源内訳	金額
							国庫支出金	3,015,308
							都支出金	1,403,838
							地方債	
							その他	6,742,153
							一般財源	
							次年度精算額 計	11,161,299

(介護保険特別会計)

(単位：円)

科目	事業				事業名	主管課		
	03	02	01	01		介護予防把握事業経費	高齢者支援課	
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
元年度	3,019,000						3,019,000	2,797,064
30年度	4,264,000						4,264,000	2,313,157
増減額	△1,245,000		0		0	0	△1,245,000	483,907
<p>[事業概要] 介護保険被保険者のうち、要介護・要支援認定者を除いた75歳以上の第1号被保険者を対象に「基本チェックリスト」の配布・回収を行い、要介護状態になるおそれの高い虚弱な状態になると認められる者を早期に把握した。また、個人結果票等を送付し、介護予防に関する普及啓発等を行い、高齢者が地域で自立して生活できるよう支援した。</p> <p>[事業実績等] 高齢者支援課高齢者支援係 17(1)のとおり(P205)</p>						節の内訳	金額	
						12 役務費	918,074	
						13 委託料	1,878,990	
						計	2,797,064	
						財源内訳	金額	
						国庫支出金	755,648	
						都支出金	351,807	
						地方債		
						その他	1,689,609	
						一般財源		
						次年度精算額		
						計	2,797,064	

科目	事業				事業名	主管課		
	03	02	01	02		介護予防普及啓発事業経費	高齢者支援課	
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
元年度	9,962,000						9,962,000	8,455,670
30年度	9,932,000						9,932,000	7,696,400
増減額	30,000		0		0	0	30,000	759,270
<p>[事業概要] 介護予防に資する基本的な知識の普及啓発を図るため、通所介護予防教室や認知症予防教室等を実施した。</p> <p>[事業実績等] 高齢者支援課高齢者支援係 18のとおり(P206)</p>						節の内訳	金額	
						08 報償費	27,000	
						11 需用費	58,843	
						13 委託料	8,369,827	
						計	8,455,670	
						財源内訳	金額	
						国庫支出金	2,284,362	
						都支出金	1,063,532	
						地方債		
						その他	5,107,776	
						一般財源		
						次年度精算額		
						計	8,455,670	

科目	事業				事業名	主管課		
	03	02	01	03		地域介護予防活動支援事業経費(地域イキイキ元気づくり事業)	健康課	
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
元年度	8,676,000						8,676,000	8,565,936
30年度	7,746,000						7,746,000	7,038,935
増減額	930,000		0		0	0	930,000	1,527,001
<p>[事業概要] 介護予防に向けた取組を実施する地域社会の構築を目的とし、高齢者が、健康で生きがいをもって活動的に暮らし続けることができるよう支援した。 市民の交流を通じて介護予防や健康づくりの推進を目的に、市内51の地区で月1回程度、地域の会館等を利用し、血圧測定、体操、レクリエーション、健康のワンポイントアドバイスなどを行った。</p> <p>[事業実績等] 健康課健康づくり係 7のとおり(P220、221) 各地区の委員の協力の下、地区会館等を利用することで、介護予防・健康づくりを身近にとらえ、実行することができた。事業への参加で、QOLの向上のきっかけづくりができた。また、このような事業を実施することで、地域における人材の育成を図ることができた。</p>						節の内訳	金額	
						01 報酬	8,360,333	
						11 需用費	205,603	
						計	8,565,936	
						財源内訳	金額	
						国庫支出金	2,314,151	
						都支出金	1,077,401	
						地方債		
						その他	5,174,384	
						一般財源		
						次年度精算額		
						計	8,565,936	

科 目	款 項 目 事業				事業名		主管課		
	03	02	01	04	地域介護予防活動支援事業経費（介護予防リーダー育成事業等）		高齢者支援課		
区 分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計（予算現額）	支出済額	
元年度	1,803,000						1,803,000	1,203,606	
30年度	2,449,000						2,449,000	1,149,547	
増減額	△ 646,000		0		0	0	△ 646,000	54,059	
〔事業概要〕 人と人とのつながりを通じて、住民運営の通いの場が継続して拡充していくような地域づくりを推進し、要介護状態となることの予防を目的に中高年齢層を対象として介護予防リーダーを育成する。また、介護予防リーダーの活動を支援し、地域の中で介護予防の普及啓発や生きがいづくり、健康づくりの推進を図った。 また、地域において介護予防に資する自発的な活動が広く実施されるよう、介護支援ポイント事業を実施した。							節の内訳		金 額
〔事業実績等〕 高齢者支援課高齢者支援係 19、20のとおり（P206）							13 委託料		1,087,164
							19 負担金補助及び交付金		116,442
							計	1,203,606	
							財源内訳		金 額
							国庫支出金		325,163
							都支出金		151,386
							地方債		
							その他		727,057
							一般財源		
							次年度精算額		
							計	1,203,606	

科 目	款 項 目 事業				事業名		主管課		
	03	03	01	01	地域包括支援センター運営管理経費		高齢者支援課		
区 分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計（予算現額）	支出済額	
元年度	74,595,000						74,595,000	74,390,217	
30年度	59,493,000						59,493,000	59,240,603	
増減額	15,102,000		0		0	0	15,102,000	15,149,614	
〔事業概要〕 地域の高齢者の心身の健康維持、保健・福祉・医療の向上、生活の安定のために必要な援助、支援を包括的に行う中核機関として、地域包括支援センターを設置し、介護予防ケアマネジメント事業、総合相談・支援事業、権利擁護事業及び包括的・継続的ケアマネジメント支援事業等を実施した。地域包括支援センターの事業運営については、専門機関への委託により実施した。							節の内訳		金 額
〔事業実績等〕 高齢者支援課高齢者支援係 15のとおり（P203～205）							08 報償費		475,000
							09 旅費		26,319
							11 需用費		290,898
							13 委託料		73,598,000
							計	74,390,217	
							財源内訳		金 額
							国庫支出金		32,681,141
							都支出金		14,949,768
							地方債		
							その他		26,759,308
							一般財源		
							次年度精算額		
							計	74,390,217	

科 目	款 項 目 事業				事業名		主管課		
	03	03	01	02	認知症初期集中支援チーム運営事業経費		高齢者支援課		
区 分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計（予算現額）	支出済額	
元年度	15,946,000						15,946,000	15,342,000	
30年度	15,946,000						15,946,000	15,314,000	
増減額	0		0		0	0	0	28,000	
〔事業概要〕 認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。認知症初期集中支援チームは、介護保険法に規定する地域支援事業の包括的支援事業における認知症総合支援事業として、保健医療及び福祉に関する専門的知識を有する者による認知症の早期における症状の悪化の防止のための支援その他の認知症である又はその疑いのある被保険者に対する支援を行った。							節の内訳		金 額
〔事業実績等〕 高齢者支援課高齢者支援係 16のとおり（P205）							13 委託料		15,342,000
							計		15,342,000
							財源内訳		金 額
							国庫支出金		6,740,054
							都支出金		3,083,192
							地方債		
							その他		5,518,754
							一般財源		
							次年度精算額		
							計	15,342,000	

(介護保険特別会計)

(単位：円)

科目	款 項 目 事業				事業名		主管課	
	03	03	02	01	介護給付費等費用適正化事業経費		高齢者支援課	
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額
元年度	2,049,000						2,049,000	1,769,496
30年度	1,839,000						1,839,000	1,736,235
増減額	210,000		0		0	0	210,000	33,261
〔事業概要〕 介護サービスについて、利用者の心身の状態に適したサービスが提供されているかなど介護保険給付の妥当性を検証するとともに、適正なサービス提供に向けての取組を行う。介護サービス事業者の実地指導については、指定市町村事務受託法人に委託し実施した。							節の内訳	金額
〔事業実績等〕 居宅介護支援事業所に対する実地指導 5件 地域密着型通所介護事業所に対する実地指導 3件 認知症対応型通所介護事業所に対する実地指導 1件 介護サービス事業者に対する実地指導の一部を指定市町村事務受託法人に委託し、実施することにより、介護保険給付の妥当性を検証するとともに、適正なサービス提供に向けての取組を行うことができた。							07 賃金	1,060,854
							11 需用費	5,310
							12 役務費	112,932
							13 委託料	590,400
							計	1,769,496
							財源内訳	金額
							国庫支出金	777,376
							都支出金	355,605
							地方債	
							その他	636,515
							一般財源	
							次年度精算額	
							計	1,769,496

科目	款 項 目 事業				事業名		主管課	
	03	03	02	03	家族介護継続支援事業経費		高齢者支援課	
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額
元年度	34,930,000						34,930,000	32,052,659
30年度	32,662,000						32,662,000	30,872,740
増減額	2,268,000		0		0	0	2,268,000	1,179,919
〔事業概要〕 介護による家族の身体的・精神的・経済的負担を軽減するための支援を行った。							節の内訳	金額
〔事業実績等〕 1 高齢者おむつ等給付事業 高齢者支援課高齢者支援係 7のとおり(P201) 2 家族介護慰労金支給事業 高齢者支援課高齢者支援係 24(3)のとおり(P208)							20 扶助費	32,052,659
							計	32,052,659
							財源内訳	金額
							国庫支出金	14,081,387
							都支出金	6,441,436
							地方債	
							その他	11,529,836
							一般財源	
							次年度精算額	
							計	32,052,659

科目	款 項 目 事業				事業名		主管課	
	03	03	02	05	認知症高齢者見守り事業経費		高齢者支援課	
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額
元年度	1,211,000						1,211,000	540,081
30年度	1,572,000						1,572,000	652,044
増減額	△ 361,000		0		0	0	△ 361,000	△ 111,963
〔事業概要〕 認知症等の疾病を抱える高齢者が、地域の中で安心して在宅生活を送れるように、認知症サポーター養成講座等を実施し、認知症に関する啓発活動や地域で活躍できる人材を育成した。認知症による徘徊の対応に苦慮している家族を支援するため、徘徊を繰り返す高齢者に専用のGPS端末を持たせるなど徘徊が発生した際に現在位置を検索できる位置情報検索サービスを実施し、その費用の一部を負担するとともに、外出時の事故や徘徊などで保護された場合に家族や関係機関への連絡を速やかに行えるように見守りキーホルダー等を配布した。また、認知機能の低下が見られる本人やその家族が気軽に交流、情報交換等を行うために開催する認知症カフェの運営を支援した。							節の内訳	金額
〔事業実績等〕 高齢者支援課高齢者支援係 24(2)のとおり(P207、208) 認知症サポーター養成講座の実施や認知症による徘徊に苦慮している家族にGPS端末を貸与等を行うことにより、認知症高齢者等が、地域の中で安心して在宅生活を送ることができるように支援した。							08 報償費	18,000
							09 旅費	10,968
							11 需用費	109,844
							12 役務費	0
							13 委託料	341,853
							19 負担金補助及び交付金	59,416
							計	540,081
							財源内訳	金額
							国庫支出金	237,269
							都支出金	108,537
							地方債	
							その他	194,275
							一般財源	
							次年度精算額	
							計	540,081

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	03	03	02	06	成年後見制度利用支援事業経費			高齢者支援課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額
元年度	1,959,000						1,959,000	570,381
30年度	1,521,000						1,521,000	679,240
増減額	438,000		0		0	0	438,000	△ 108,859
〔事業概要〕 高齢者の生活・権利を守るため、成年後見制度を利用するに当たり、申立人となる親族がない場合、市長申し立てに要する経費の助成等を行った。また、市長による申し立てにより選任された成年後見人等に対し、被成年後見人等が後見人等報酬を負担できない場合に、後見人等報酬を助成し、成年後見制度を安定的に活用できるようにした。							節の内訳	金額
〔事業実績等〕 高齢者支援課高齢者支援係 24(5)のとおり(P208)							11 需用費	11,000
							12 役務費	17,381
							19 負担金補助及び交付金	542,000
							計	570,381
							財源内訳	金額
							国庫支出金	250,580
							都支出金	114,626
							地方債	
							その他	205,175
							一般財源	
							次年度精算額	
							計	570,381

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	03	03	03	01	在宅医療・介護連携事業経費			高齢者支援課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額
元年度	3,691,000						3,691,000	3,691,000
30年度	3,895,000						3,895,000	3,894,400
増減額	△ 204,000		0		0	0	△ 204,000	△ 203,400
〔事業概要〕 75歳以上の高齢者は、複数の疾病にかかりやすく、要介護の発生率が高いなど医療と介護の両方を必要としていることから、医療と介護の更なる連携を図る必要がある。このため、医師会に在宅医療・介護連携事業を委託し、地域医療機関等の分布や連携に有用な情報の把握、在宅医療連携の合意形成等の協議及び在宅医療・介護連携に関する研修等を実施した。							節の内訳	金額
〔事業実績等〕 あきる野市医師会に在宅医療・介護連携推進事業を委託し、公立阿伎留医療センター内にあきる野市医療・介護地域連携支援センターを設置し、医療関係者と介護関係者の連携を促した。							13 委託料	3,561,000
							19 負担金補助及び交付金	130,000
							計	3,691,000
							財源内訳	金額
							国庫支出金	1,621,531
							都支出金	741,759
							地方債	
							その他	1,327,710
							一般財源	
							次年度精算額	
							計	3,691,000

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	03	03	04	04	生活支援体制整備事業経費			高齢者支援課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額
元年度	5,289,000						5,289,000	5,155,425
30年度	4,811,000						4,811,000	4,778,439
増減額	478,000		0		0	0	478,000	376,986
〔事業概要〕 高齢者が住み慣れた地域で自立した日常生活が送れるよう、生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、日常生活上の多様な支援体制の充実・強化を図るため、生活支援コーディネーターを配置するとともに、生活支援コーディネーターを支える協議体を設置し、一体となって、地域の体制整備について検討した。							節の内訳	金額
〔事業実績等〕 高齢者支援課高齢者支援係 23のとおり(P207)							08 報償費	437,000
							09 旅費	5,396
							11 需用費	19,303
							12 役務費	5,726
							13 委託料	4,688,000
							計	5,155,425
							財源内訳	金額
							国庫支出金	2,264,883
							都支出金	1,036,056
							地方債	
							その他	1,854,486
							一般財源	
							次年度精算額	
							計	5,155,425

戸倉財産区特別会計予算の概要

(戸倉財産区特別会計)

(単位：円)

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	02	01	01	01	林業総務経費			契約管財課
区分	当初予算額		補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額	
元年度	120,000					120,000	60,000	
30年度	120,000					120,000	40,000	
増減額	0		0	0	0	0	20,000	
[事業概要] 戸倉財産区有山林211.5haのうち、42.1haの分収林(乙種林)における林地・立木の状況調査を行う。 [事業実績等] 調査員6人により、林地・立木調査を行った。 実施日：令和2年1月25日						節の内訳	金額	
						08 報償費	60,000	
						計	60,000	
						財源内訳	金額	
						国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 次年度精算額 計	60,000 60,000	

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	02	01	02	01	林業振興経費			契約管財課
区分	当初予算額		補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額	
元年度	3,342,000					3,342,000	1,338,029	
30年度	3,331,000					3,331,000	1,362,781	
増減額	11,000		0	0	0	11,000	△ 24,752	
[事業概要] 戸倉財産区が保有する山林211.5haの保育管理(下刈り、つる刈り等)を行う。 [事業実績等] 契約管財課契約管財係 2(11)アのとおり(P67)						節の内訳	金額	
						08 報償費	1,200,000	
						12 役務費	138,029	
						計	1,338,029	
						財源内訳	金額	
国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 次年度精算額 計	1,338,029 1,338,029							

下水道事業特別会計予算の概要

(下水道事業特別会計)

(単位：円)

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	01	01	01	02	使用料徴収事務経費			管理課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
元年度	146,646,000						146,646,000	136,243,817
30年度	151,247,000		△ 7,421,000				143,826,000	143,609,806
増減額	△ 4,601,000		7,421,000		0	0	2,820,000	△ 7,365,989
<p>[事業概要] 下水道の利用者に対し、使用料の賦課徴収を行う(東京都水道局へ委託)とともに、使用料に賦課される消費税及び地方消費税の申告及び納付を行った。</p> <p>[事業実績等] 下水道使用料の徴収は、東京都水道局に委託しており、下水道の利用者に対して、下水道使用料の賦課徴収を行うとともに、使用料に賦課される消費税及び地方消費税の申告納付を行った。</p>							節の内訳	金額
							11 需用費	89,584
							13 委託料	76,466,843
							15 工事請負費	161,060
							18 備品購入費	115,360
							23 償還金利息及び割引料	3,170
							27 公課費	59,407,800
							計	136,243,817
							財源内訳	金額
							国庫支出金	
							都支出金	
							地方債	
							その他	136,243,817
							一般財源	
							次年度精算額	
							計	136,243,817

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	01	01	01	03	水洗化普及経費			管理課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
元年度	7,117,000						7,117,000	4,455,448
30年度	6,596,000						6,596,000	4,524,361
増減額	521,000		0		0	0	521,000	△ 68,913
<p>[事業概要] 下水道工事完了後の供用開始等必要事項の告示、下水道接続への啓発及び普及促進、一定の技術水準を保つための下水道工事店の指定、水洗便所への改造が困難な低所得者に対する経費の助成等を行った。</p> <p>[事業実績等] 管理課下水道係 3、9のとおり(P282、284) 水洗化管理図及び管理データを更新し、また、下水道への接続の啓発及び普及促進を図った。</p>							節の内訳	金額
							11 需用費	44,850
							12 役務費	23,248
							13 委託料	4,180,000
							19 負担金補助及び交付金	207,350
							計	4,455,448
							財源内訳	金額
							国庫支出金	
							都支出金	
							地方債	
							その他	250,000
							一般財源	4,205,448
							次年度精算額	
							計	4,455,448

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	01	01	01	04	公共下水道事業地方公営企業適用業務経費			管理課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
元年度	12,418,000						12,418,000	12,000,500
30年度	31,345,000						31,345,000	30,672,000
増減額	△ 18,927,000		0		0	0	△ 18,927,000	△ 18,671,500
<p>[事業概要] 公共下水道事業の経営状況及び財務状況を明確にし、経営の健全性を確保するとともに、経営基盤の強化及び適切な資産管理を図るため、公共下水道事業に対する地方公営企業法の適用を行った。</p> <p>[事業実績等] 管理課下水道係 10のとおり(P284) 平成29・30年度に引き続き、地方公営企業法適用に係る資産評価関係資料の調査・整理作業を行うための業務委託を行った。</p>							節の内訳	金額
							13 委託料	11,016,000
							14 使用料及び賃借料	984,500
							計	12,000,500
							財源内訳	金額
							国庫支出金	
							都支出金	
							地方債	11,000,000
							その他	
							一般財源	1,000,500
							次年度精算額	
							計	12,000,500

(下水道事業特別会計)

(単位：円)

科目	事業				事業名	主管課		
	01	01	02	01		管理課		
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額
元年度	93,996,000		5,438,000				99,434,000	32,909,188
30年度	93,091,000						93,091,000	81,840,432
増減額	905,000		5,438,000		0	0	6,343,000	△ 48,931,244
〔事業概要〕 下水道本管、公共汚水ます等下水道施設の調査、清掃、補修及びマンホールポンプの保守点検、また、水質検査の実施及び下水道台帳の管理を行った。 なお、既設管等維持補修工事、管路調査・清掃作業、マンホールポンプ維持管理、下水道台帳システム整備作業については、(公財)東京都都市づくり公社へ業務委託し実施した。						節の内訳		金額
〔事業実績等〕 管理課下水道係 8のとおり(P284)						11 需用費	6,524,627	
						12 役務費	1,506,160	
						13 委託料	20,130,665	
						14 使用料及び賃借料	72,736	
						15 工事請負費	4,675,000	
						計	32,909,188	
						財源内訳		金額
						国庫支出金		
						都支出金		
						地方債		
						その他	31,003,188	
						一般財源	1,906,000	
						次年度精算額		
						計	32,909,188	

科目	事業				事業名	主管課								
	01	01	02	02		管理課								
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額						
元年度	335,286,000		30,525,000				365,811,000	276,011,969						
30年度	329,631,000						329,631,000	320,585,784						
増減額	5,655,000		30,525,000		0	0	36,180,000	△ 44,573,815						
〔事業概要〕 八王子水再生センターで行われる汚水処理に要する経費の負担金を、東京都流域下水道本部へ納付した。						節の内訳		金額						
〔事業実績等〕 管理課下水道係 2のとおり(P282) 東京都流域下水道本部が管理している八王子水再生センターで行われる汚水処理に要する経費の負担金を流域下水道本部に納付した。 秋川処理区の各市町村からの維持管理負担金により、八王子水再生センターで適切な汚水処理が行われた。						19 負担金補助及び交付金	276,011,969							
												計	276,011,969	
												財源内訳		金額
												国庫支出金		
												都支出金		
						地方債								
						その他	271,785,969							
						一般財源	4,226,000							
						次年度精算額								
						計	276,011,969							

科目	事業				事業名	主管課		
	02	01	01	01		管理課		
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額
元年度	314,449,000		△ 51,985,000				262,464,000	182,425,429
30年度	239,335,000		25,000,000				264,335,000	235,001,696
増減額	75,114,000		△ 76,985,000		0	0	△ 1,871,000	△ 52,576,267
〔事業概要〕 下水道事業計画区域に汚水管の布設工事を行い、下水道整備普及率の向上を図った。 なお、地質・構造物調査、基本設計・実施設計、汚水管布設工事については、(公財)東京都都市づくり公社へ業務委託し実施した。						節の内訳		金額
〔事業実績等〕 管理課下水道係 7のとおり(P283、284)						09 旅費	87,674	
						11 需用費	76,695	
						13 委託料	112,657,560	
						15 工事請負費	69,603,500	
						財源内訳		金額
						国庫支出金	8,000,000	
						都支出金		
						地方債	147,000,000	
						その他		
						一般財源	27,425,429	
						次年度精算額		
						計	182,425,429	

科目	事業				事業名	主管課								
	02	01	02	01		管理課								
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計(予算現額)	支出済額						
元年度	203,834,000		△ 41,788,000				162,046,000	162,045,760						
30年度	148,160,000						148,160,000	144,904,202						
増減額	55,674,000		△ 41,788,000		0	0	13,886,000	17,141,558						
〔事業概要〕 汚水処理を行う八王子水再生センターの建設事業に要する経費の負担金を、東京都流域下水道本部へ納付した。						節の内訳		金額						
〔事業実績等〕 管理課下水道係 2のとおり(P282) 東京都流域下水道本部が管理している八王子水再生センターの建設事業に要する各市町村負担金を納付した。 秋川処理区の各市町村からの建設事業負担金により、八王子水再生センターの建設事業が順調に進んだ。						19 負担金補助及び交付金	162,045,760							
												計	162,045,760	
												財源内訳		金額
												国庫支出金		
												都支出金		
						地方債	161,000,000							
						その他								
						一般財源	1,045,760							
						次年度精算額								
						計	162,045,760							

テレビ共同受信事業特別会計予算の概要

(テレビ共同受信事業特別会計)

(単位：円)

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	01	01	02	01	維持管理経費			地域防災課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
元年度	14,491,000						14,491,000	13,855,386
30年度	13,797,000						13,797,000	13,387,390
増減額	694,000		0		0	0	694,000	467,996
<p>[事業概要] 施設の管理委託、自立柱・支線などの土地借上料、東電・NTT柱の共架料などテレビ共同受信施設の維持管理に要する経費を計上した。</p> <p>[事業実績等] 地域防災課地域振興係 9(2)のとおり(P89) 共同受信施設の維持管理委託(7,425,000円)、東京電力・NTT柱共架(4,467,636円)、自立柱・受信施設土地賃貸借(789,240円)など、施設の維持管理を行った。</p>							節の内訳	金額
							11 需用費	871,374
							13 委託料	7,727,136
							14 使用料及び賃借料	5,256,876
							計	13,855,386
							財源内訳	金額
							国庫支出金	
							都支出金	
							地方債	
							その他	13,855,386
							一般財源	
							次年度精算額	
							計	13,855,386

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	02	01	01	01	施設整備経費			地域防災課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
元年度	22,000,000						22,000,000	13,655,672
30年度	22,000,000						22,000,000	13,175,892
増減額	0		0		0	0	0	479,780
<p>[事業概要] テレビ共同受信施設の改修工事と補修工事に係る経費を計上した。</p> <p>[事業実績等] 地域防災課地域振興係 9(1)のとおり(P89) 共同受信施設維持管理委託業者との単価契約により、加入や廃止に伴う住宅への引込み取外し工事や電柱移設や苦情対応などに伴う改修・補修など、共同受信施設の維持管理を行った。</p>							節の内訳	金額
							15 工事請負費	13,655,672
							計	13,655,672
							財源内訳	金額
							国庫支出金	
							都支出金	
							地方債	
							その他	13,655,672
							一般財源	
							次年度精算額	
							計	13,655,672

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	03	01	01	01	テレビ共同受信施設整備基金経費			地域防災課
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
元年度	1,584,000						1,584,000	876,403
30年度	1,533,000						1,533,000	865,179
増減額	51,000		0		0	0	51,000	11,224
<p>[事業概要] テレビ共同受信施設加入者からの分担金(引込線1本当たり35,000円)及び基金利子を基金に積み立てた。</p> <p>[事業実績等] 加入者分担金、共同受信整備基金利子やテレビ共同受信事業特別会計預金利子などを積立金としてテレビ共同受信整備基金に繰入れを行った。</p>							節の内訳	金額
							25 積立金	876,403
							計	876,403
							財源内訳	金額
							国庫支出金	
							都支出金	
							地方債	
							その他	876,403
							一般財源	
							次年度精算額	
							計	876,403

秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計予算の概要

(引田駅北口土地区画整理事業特別会計)

(単位：円)

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	01	01	01	01	区画整理事務経費			区画整理推進室
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
元年度	18,159,000		△ 8,522,000				9,637,000	5,457,169
30年度	6,694,000						6,694,000	5,728,347
増減額	11,465,000		△ 8,522,000		0	0	2,943,000	△ 271,178
〔事業概要〕 武蔵引田駅北口土地区画整理事業の施行に伴い、換地設計等の専門的知識や技術を有する非常勤嘱託員を配置し、事業の円滑な推進を行った。 また、引田相談事務所の維持管理、武蔵引田駅周辺地区の住民で組織する「駅地区を住みよくする会」が行う、地区内の家庭用雑排水吸込槽清掃補助等の地元対応業務を行った。							節の内訳	金額
〔事業実績等〕 1 事業推進関係 専門的知識や技術を有する非常勤嘱託員を配置し、換地設計、補償算定等を行った。また、地権者からの相談等に専門的な観点から応じ、不明点や不安等の解消を図り、事業の円滑な推進を図った。 2 土地区画整理事業促進事業関係 区画整理推進室 6のとおり(P278)							01 報酬	3,738,000
							04 共済費	122,740
							09 旅費	83,592
							11 需用費	357,116
							12 役務費	372,269
							13 委託料	41,202
							14 使用料及び賃借料	615,850
							19 負担金補助及び交付金	88,600
							27 公課費	37,800
							計	5,457,169
							財源内訳	金額
							国庫支出金	
							都支出金	
							地方債	
							その他	
							一般財源	5,457,169
							次年度精算額	
							計	5,457,169

科目	款	項	目	事業	事業名			主管課
	01	02	01	01	武蔵引田駅北口土地区画整理事業経費			区画整理推進室
区分	当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計(予算現額)	支出済額
元年度	952,550,000		△ 295,837,000		△ 102,400,000		554,313,000	450,175,734
30年度	200,187,000		8,988,000				209,175,000	182,262,091
増減額	752,363,000		△ 304,825,000		△ 102,400,000	0	345,138,000	267,913,643
〔事業概要〕 武蔵引田駅北口地区において、土地区画整理事業の手法を用いた、住・商・工・農がバランスよく配置された複合市街地の整備を進め、都市計画マスタープランに掲げる、良好な居住環境の創出や産業の活性化を目指す。 令和元年度は、昨年に引き続き、換地設計及び埋蔵文化財本調査(第2期)を実施するとともに、公共施設等整備工事に着手した。							節の内訳	金額
〔事業実績等〕 1 事業推進業務委託 区画整理推進室 1(1)のとおり(P277) 換地設計、工事施工管理、補償算定等を行い、事業の推進を図った。 2 埋蔵文化財発掘調査業務委託 区画整理推進室 1(2)のとおり(P277) 3 公共施設等整備工事 先行街区において造成工事を施工した。 区画整理推進室 3のとおり(P277) 4 補償関係 区画整理推進室 4のとおり(P277、278) 埋蔵文化財発掘調査及び造成工事に伴い、物件移転等の補償を行った。							13 委託料	206,904,600
							15 工事請負費	83,612,100
							19 負担金補助及び交付金	33,000,000
							22 補償補填及び賠償金	126,659,034
							計	450,175,734
							財源内訳	金額
							国庫支出金	
							都支出金	
							地方債	323,900,000
							その他	
							一般財源	126,275,734
							次年度精算額	
							計	450,175,734